

【中国のGDP成長率(1-3月期) ~成長鈍化で景気刺激策の前倒しや拡充に期待~】

<ポイント>

- ・1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%、前期比+1.4%となり、特に前期比での鈍化が目立ちました。
- ・今回の発表に先がけて、鉄道開発へのテコ入れなどを含む景気刺激策を行う方針が発表されています。
- ・景気刺激策の前倒しや拡充が期待されるほか、外需も追い風となり、景気や株価は緩やかに持ち直しそうです。

1. 3月からすでに景気刺激策への期待が浮上

2013年通年の実質GDP成長率は+7.7%と高めであったものの、今年1-2月の経済指標は市場の想定以上に弱含んでいました。

中国政府は2014年の成長目標を「+7.5%前後」と設定したものの、1-3月期の段階で目標を下回る可能性が高まっていたため、3月ごろからすでに景気刺激策への期待が浮上していました。

2. 成長鈍化で景気刺激策の前倒しや拡充にも期待

中国国家统计局が16日に発表した1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.4%と、市場予想の同+7.3% (ブルームバーグ集計)を上回りました。この水準は政府目標と大きく離れていないものの、前期比では+1.4%と、8四半期ぶりの低水準となりました。

内容的には、固定資産投資(1-3月累計、農村部除く)が前年同期比+17.6%と、2002年12月以来の低水準となりました。また、先行きの参考となる新規着工計画も同+12.6%と、伸びが一段と鈍化しています。

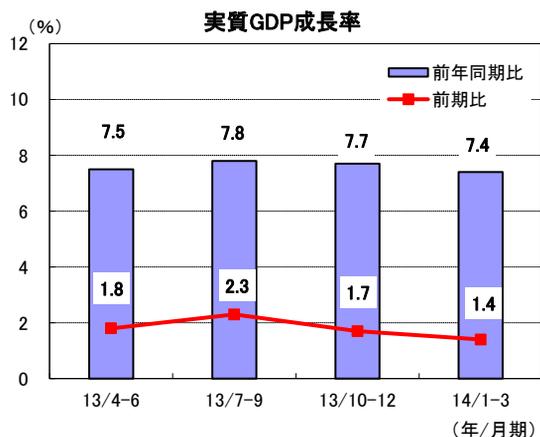
政府は今回の発表に先がけ、今月2日に鉄道開発のテコ入れなどを盛り込んだ景気刺激策を発表していました。今回の結果を受け、市場では刺激策の前倒し、拡充への期待が高まりました。

3. 今後の見通し

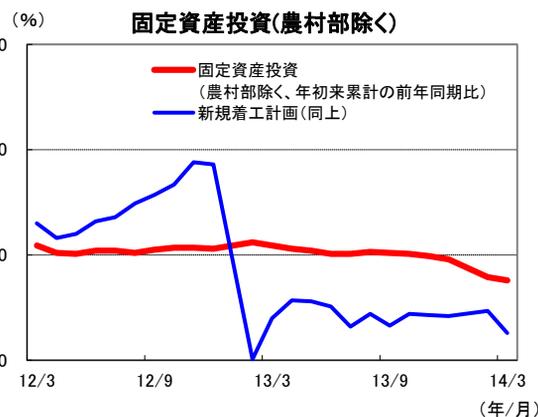
3月単月の経済指標を見ると、鉱工業生産、小売売上高の伸びが底を打つなど、好材料も見られます。製造業関連の企業景況感もすでに下げ止まっているほか、今後は景気刺激策の実施も見込まれ、景気持ち直しが期待されます。

また、1-3月期の一人当たり賃金(物価調整後)は農村部で前年同期比+10.1%(2013年通年は+9.3%)、都市部で同+7.2%(同じく+7.0%)となりました。消費者の購買力は一段と向上しており、内陸部の都市化、サービス業の成熟化など、中長期の成長テーマも引き続き中国景気を下支えしそうです。

2014年半ばにかけては、景気刺激策の実施時期や拡充の有無などが注目されます。製造業関連の企業では在庫が積みあがっていないと見られ、景気回復を先取りしようとする動きも想定されます。加えて、春先からは米国の需要が寒波の影響から回復してくると思われるほか、このところ人民元が対米ドルで一旦下落したことも、輸出企業の追い風となる見込みです。株価はこのところ景気刺激策への期待から反発してきましたが、引き続き歴史的に見ても他の先進国と比較しても、割安な水準にあります。今後の株価は中国経済や企業業績の中長期的な回復期待、相対的に高い成長力への評価などから、徐々に上昇基調へ戻るものと思われる。



(出所) Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2012年3月~2014年3月。
(出所) Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月07日【キーワード No.1,303】中国が刺激策発表、景気にテコ入れ(中国)

2014年03月17日【デیلیー No.1,825】最近の指標から見る中国経済(2014年3月)

2014年03月17日【キーワード No.1,289】2014年「全人代」後の中国と市場の見方(中国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。